

目次

- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 続:温州商人の夜逃げ
- 上海あれこれ : 2011年9月
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

—新興国における競争力要因—

- 京都会場 2011年11月5日(土) 13時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
- 東京会場 2011年11月26日(土) 13時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか
—全体テーマと報告構成—

第1部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長 中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授 富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎

外資メーカーブランドの中での現代ブランド

15:05-15:30

三菱総合研究所 主任研究員 赤羽 淳

アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05	愛知大学経済学部 教授	李 泰王	現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築
16:05-16:30	東京大学大学院経済学研究科 (院)	徐 寧教	北京現代汽車のモノづくり思想
16:30-16:55	大阪商業大学総合経営学部 教授	孫 飛舟	内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク
16:55-17:00	閉会挨拶		
17:20-18:50	懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費2000円, 協力会会員は無料)		
	司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝		
	開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強		
	閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳		

お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)
ただし東京会場(定員100名)は既に締め切りとなりました。京都会場(定員500名)にお申し込みください。

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第6回(通算第22回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。今回は中国人民元問題に詳しい杜進教授に講演していただくことになっておりますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2011年11月15日(火) 16:30-18:00
場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール
報告者: 杜 進 (ト シン) 拓殖大学国際学部教授
テーマ: 「人民元改革の『内』と『外』」

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期: 10月18日(火)、11月15日(火)、12月3日(土)、1月17日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

【講演要旨】

人民元の為替レートをめぐって米中間の対立が続いているが、遠くない将来人民元が世界の主要通貨に成長する、という予測が研究者の間に広がっている。この報告は、人民元為替問題と中国の経済成長との関係に注目し、人民元国際化の背景とそのプロセスを考察し、通貨改革と成長パターンの転換の関係を分析する。

【講師略歴】

1953年中国上海市に生まれ、1981年遼寧大学大学院経済学研究科修士課程卒業後、同大学経済学部の助手を務めた。1983年一橋大学大学院経済学研究科に入学し、1988年同研究科博士課程を修了し、学習院大学東洋文化研究所助手に就任した。その後、1991年に市立北九州大学産業社会研究所助教授、1997年東洋大学国際地域学部教授を務め、2001年より現職に就く。研究分野は開発経済学と国際経済学であり、中国の経済発展と日米中の経済関係に関心を持つ。著書には「毛沢東、鄧小平、そして江沢民」(共著)「現代中国の構造変動2:経済」(共著)などがある。

続:温州商人の夜逃げ

17. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

温州経営者(温州商人)の夜逃げ現象は、その後も拡大している。
しかし中国のネット上では、10/15夕から、夜逃げの情報が少なくなった。政府が情報統制に入ったと思われる。
一部の経済学者は、このハイリスク高利貸しブームが、「中国発の金融危機要因」になると警鐘を乱打している。

1. 10/03・04両日、温家宝首相、温州市の夜逃げ現象視察へ

温州市で経営者の夜逃げや、民間金融の融資の焦げ付きが多発し、これが全国各地に飛び火する懸念が浮上してきたため、温家宝首相は国慶節の連休を返上して、10/03/04の両日、温州市入りし、金融秩序の回復に全力を挙げ、高利貸し付けの蔓延を抑制する措置を講じるように指示した。

既報のように、温州市ではこれまでに、80社以上の企業でオーナーが逃亡するなどして倒産した。このうち9月には26社が集中し、同月22日以降で3人が飛び降り自殺を図り、うち2人が死亡。

このような事態を前に、温州市政府は同月28日、金融秩序の安定に向けた意見書を出し、貸出金利の上限を30%以下にするように求めた。しかし危機の拡大を食い止めるため温家宝首相は2日間の現場視察で3度の座談会を開き、中小企業経営者らから詳細な聞き取りを行った。温家宝首相は貸し渋る銀行などに対して、中小企業などへの金融サービスを改善するように要求。さらに中小企業向けの優遇政策拡大を検討するほか、民間金融に対する監督を強化し、リスクの拡散や蔓延を防止するように指示した。

9/28、温州市の経済情報化委員会が緊急実施したアンケートによれば、温州市の重点企業855社のうち、76.7%の企業が、「資金繰りがとても厳しい」と答え、その原因として「銀行の貸し渋りと不景気による売掛金の回収サイトの長期化や回収不能が原因」を挙げた。

2. 10/12、温家宝首相、沿海部の信用不安対策を指示

経営者の夜逃げが続出している温州市を視察した温家宝首相は、10/12、国務院常務会議を開き、沿海部を中心に深刻化する民間企業の資金調達難や信用不安を解消するため、地下金融の監視強化や金融サービスのでこ入れ、税財政支援に乗り出す方針を決定した。具体的には、中小零細企業向け融資のでこ入れや、金融機関による不当な経費徴収の禁止、新たな金融サービスの拡充、減税措置の導入などを指示。民間金融の健全な発展を促すため、高利融資の傾向を抑え、違法な資金集めなどを厳しく取り締まり、金融機関従業員が民間金融に関わることを禁じる方針を打ち出した。

3. 10/13、国務院、資金難の中小企業のため、「中小企業管理局」の設置検討

国務院関係者によれば、国務院は、金融引き締め政策などの影響で資金難に陥っている中小企業を支援するため、国務院直轄の新機関「中小企業管理局」を設置することを検討しているという。同局は、銀行に対して中小企業向け融資を促すとともに、関係当局と連携して中小企業の株式上場を促進する役目を担う。

4. 10/13、温州市公安局、金融安定のための対策10か条を発表

10/13、温州市公安局は経済金融秩序を安定させ、経済建設を促進するため、「債務危機の企業の責任者の行動の監視、民間金融の暴力的取り立て行為の監視、ネットなどでの風評監視」などを定めた対策10か条を発表した。ここには公安局が、債務危機の前兆がある企業の責任者や、違法民間金融の責任者の行動を監視・監督すること、すでに逃亡した容疑者を追跡し法律によって処罰することなどが明示されている。その他、次のような指示が並んでいる。違法な資金集め、財産の隠匿などの行為の禁止と摘発強化。貸付金の暴力的取り立て禁止。従業員の給与未払いおよび遅延行為の禁止。従業員が企業の設備などを略奪することや、交通を麻痺させる行為の禁止。ネット上で悪意のある情報や社会秩序を乱すようなニュースを発信することの禁止。

ことに温州市公安局は、夜逃げ経営者予備軍の海外への逃亡を阻止するため、夜逃げの意図があると予測される経営者の資料を出入国管理局に通知し、出国登録手続きを厳格に監視することに決定した。またすでに夜逃げした経営者の家族に対しても同様の措置を取るとしている。

5. ネット上に、大手経営者夜逃げリスト登場

10/14、ネット上に、今年の4月以降の温州市の、大手経営者の夜逃げリストが登場した。これらの大手経営者たちはほとんど民間金融に手を染めており、その資金を賭博に注ぎ込み、大損をし夜逃げしている者も少なくない。

6. 温州経営者の賭博、摘発

10/15、ネット情報。

- ・9/29、海南省公安局は、105名の賭博団を検挙。全員が温州人と判明。このうち30名は女性。この賭博場の経営者も温州人。
- ・今年、6月、上海市宝山公安局が、温州人経営の賭博場を摘発。客は温州人富豪の夫人や2代目が多かったという。1時間で1700万元負けた富豪夫人もあり、負けた場合、その場で民間高利貸しから借りることも少なくなかったという。
- ・国際賭博集団も、温州人に目を向けており、韓国の済州島、米国のラスベガスなどのカジノからの営業集客活動も活発に繰り広げられているという。

7. 10/14、温家宝首相、広州交易会で輸出企業経営者と懇談

10/14、温家宝首相は5年ぶりに広州交易会に出席し、輸出企業経営者たちと懇談し、欧米の不況で受注の大幅な減少が予想される中、経営者たちから事情を聴くとともに、自らの参加で交易会をてこ入れした。

なお、これに先立つ10/11、広州交易会のお膝元、東莞市では、靴メーカーが8月だけで65社の企業登記が抹消されたと発表。登記をしている企業はごく一部であるため、実際の倒産数はかなり多いとみられる。

8. 鄂尔多斯(オールドス)市で不動産開発責任者が夜逃げ

10月の国慶節連休中、鄂尔多斯市中富不動産開発有限公司の責任者であり最大株主の郝小軍が夜逃げ、2番手株主の王福金が自殺。この会社には借用証書が2000通、借金が2.6億元(約32億円)残されていた。鄂尔多斯市公安局は、郝小軍の行方を追うとともに、市内の他の夜逃げ予備軍の経営者の監視を強化することにした。

鄂尔多斯市政府は、企業の債務返済能力を査定して、危機水準にある企業には適正な処置を行うと発表。また不法な貸出を行っている民間金融の指導を強化するという。ただし数日前にネットで流れた、民間金融への5000万元以上の融資者に対するチェックは行わないと声明。

以上

上海あれこれ : 2011年9月

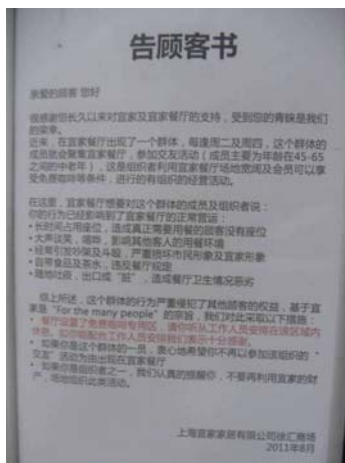
21. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. イケアで、中高年の身勝手な婚活イベント

徐匯区にあるスウェーデンの家具小売:イケア(IKEA)の店内にあるカフェテリアに、近所の中高年が大勢集まり、そこを婚活の場所として利用するようになったため、イケア側は大変困惑しているという。

イケアは、世界41か国に店舗を持ち、独特の回遊方式の展示陳列やイスやベッドなどを顧客に自由に使わせるというコンセプトで、大きく業績を伸ばしている。また会員になれば平日は、無料でコーヒーなどの飲料のサービスが受けられ、カフェテリアでゆっくり休めるようになっている。これまでイケアは、世界各国でこの方式を取り入れており、まったく問題がなかった。ところが今回、上海の徐匯店では、想定外の事態に直面してしまったのである。



イケアのこの特典を利用し、上海市徐匯区の近所の中高年男女がカフェテリアに、毎週火曜日と木曜日に定期的に集まり、そこを出会いの場所として利用するようになったのである。多いときは700人ほどが集合し、カフェテリアが占領され、イケアに買い物に来たお客さんがまったく利用できなくなってしまったという。この中高年男女は、おやつなどを持参し、無料の飲料を飲み、長時間、居座っておしゃべりを続ける。

彼らが参集する日は、無料の飲料の紙コップが通常日の3倍にふくれあがり、ゴミも倍になるといふ。中にはおしゃべりに疲れると、店の販売用のベッドで高いびきをかいて寝込む中高年が出てきて、営業妨害の状況に近くなってきたので、さすがにイケア



側も、個別に注意したり、組織的な集会は止めて欲しいとの貼り紙をしたり、懸命の努力をソフトに続けた。その結果、集合する中高年は、40～50人に減ったという。

私がイケア徐匯店を訪ねたときは、金曜日だったので、この集団を目にすることはできなかった。清掃係やガードマンに状況を尋ねると、やはりまだ毎週火・木には、50人ほどが集まり、婚活を続けていると話してくれ、わざわざ彼らの指定席？まで案内してくれた。たしかにイケアに限らず、中国の地方都市ではマクドナルドやケンタッキーの店でも、中高年の男女がその店の食べ物を買わないのに、店の座席を占拠している光景をよく目にする。ことに夏場の暑いときには、近所の中高年が涼しさを求めて集まって来ることが多い。店の側でも、それを追い払う様子も見かけない。したがって一般客は、昼食時などの混雑時には、座席を確保するのにたいへん苦勞する。しかし今回のイケアの事態は、地方都市ではなく、中国の顔である上海で起こったのである。まさにこれは世界の常識やモラルが、中国では通用しない代表例であるといえよう。ちなみに当日のイケア徐匯店は、一般顧客が多く、盛況だった。

2. 地下鉄駅構内にバーチャルスーパー登場

上海の地下鉄駅構内にバーチャルスーパーが登場し、話題を集めている。地下鉄駅の構内の壁や柱に、商品広告が値段入りで貼り出されており、利用者はその商品の写真の下の2次元バーコードをスマートフォンで撮影し、簡単な操作をするだけで商品を購入できる仕組みになっている。この中国初のバーチャルスーパーは、「無限1号店」という名称で、中国のEC企業「1号店」が今年の7月から始めた。この反響を見て、北京などにも同様の方法で進出する予定。

私はこの現場を見に行ったが、壁に貼ってある広告については、見つけ出すことができなかった。駅員さんに聞いても、撤去されたという答えが返ってくるだけだった。一生懸命、構内を探していたら、ホームの柱にその広告が貼り出されていた。しかし品数は20点ほどしかなく、それを立ち止まって見ている人もほとんどいなかった。私もこのバーチャルスーパーでなにか購入しようと思ったが、まず購入用専用ソフトをインストールしなければならず、それは柱の側面に表示してあったが面倒そうだったので止めた。そこで30分間ほど、近くのイスに座って様子を見続けていたが、だれ一人、商品購入行動を起こさなかった。私はそれを見ていて、どうもこのバーチャルスーパーはアイデア倒れに終わりそうだったと思った。



3. 田子坊エリアに全国商工会がアンテナショップ開設

上海市の泰康路の田子坊エリアに、全国商工会連合会が日本の中小企業が製造した商品を販売するアンテナショップ「JAPAN MADE SHOP +8」を開設した。この店は、日本政府の中小企業支援策の一環として、中小企業基盤整備機構の協力を得て、商工会連合会が運営し、当面は、化粧筆、加賀漆器、南部鉄器、沖縄のガラス工芸品などを展示即売する。出展企業には現地での売り上げ動向をフィードバックし、上海でのテストマーケティングの場として利用してもらう予定。なお豊富な商品知識を持ったスタッフによる日本流の接客や贈答品のラッピングなどにより、本格的な日本式サービスを提供するという。

田子坊エリアは、上海の古い街並みが残り、商店やレストランが立ち並んでいる有名な観光地の一つである。日本では、高樹のぶ子氏の日経新聞の連載小説「甘苦上海」の舞台ともなり、最近、一躍脚光を浴びている場所である。また中国人の観光客も団体で訪れるほどの場所でもある。

私が田子坊エリアを訪れたときも、そこは多くの中国人や外国人の観光客で混み合っていた。せまい路地に商店が軒を連ねており、その光景を観光客がカメラに納めようとして道を塞いでしまうので、通りは余計に混雑していた。私はてっきり全国商工会のアンテナショップもそのエリアの中にあると思い、案内所でその場所を聞いたが、案内係の女性はわかりませんと答え、代わりに日本製品を売っているという店の場所を教えてくれた。そこで狭い路地を通過して、その店に行ってみたところ、狭い店内にはたしかに日本製品らしきものがたくさん並んでいたが、やはり全国商工会とは関係がなさそうだった。仕方がないので、その店の主人に全国商工会のアンテナショップのことを聞いてみたところ、それは田子坊エリアからは少し離れた場所にあると教えてくれた。

教えてもらったように、田子坊エリアを出て50mほど歩いて行くと、たしかにそこに全国商工会のアンテナショップがあった。しかしその周辺には観光客も地元の人、まったくいなかった。そこは田子坊エリアの賑わいがまったくない、落ち着いた静かな場所であった。店内に入ってみたところ、商品は奇麗に陳列してあったが、先刻の店の商品とは値段が2桁も3桁も違っていた。それらは私でも買うのをためらうほどの値段だった。店員の接客態度もそれほどのものではなかった。表に出て、20分間ほど様子を見ていたが、その間でこのショップを訪れたお客さんはゼロだった。私はこの店をアンテナショップと位置づけたら、すべての出展企業は中国進出を断念せざるを得ないという結論に至ると思った。とにかくこのショップにはお客さんが入らず、アンテナにもならない店だと判断できるからである。日本政府はこんなところでも、税金の無駄使いをしているのである。アンテナショップ構想などは、中国がWTOに加盟したときに試行するもので、10年遅い。



4. ミスタードーナツ店、破壊

上海市の繁華街、静安寺にあるミスタードーナツの店が、貸し主のビル管理会社から、突然退去を求められ、話し合いがつかないのに、破壊されてしまった。ミスタードーナツ店は9月末から営業停止状態に陥った。

そのミスタードーナツ店は、地下鉄2号線静安寺駅の近くの虹環世界大廈の1Fにあり、メインストリートに面しているの、貸し主はそこに「避難用通路を作る」という理由で7月に退去を求めた。ミスタードーナツ側は、貸し主と2016年4月までの契約を交わしており、それを拒み交渉中であったが、9月27日、突然、電気が切られ、1時間後にビル管理会社の職員らが来て裏側から店舗を破壊しはじめ、29日には表通りにビル入り口の看板を取り付けてしまった。ちなみにこのミスタードーナツ店は、日本と台湾企業が折半出資して運営しており、上海市内には16店舗を有している。

私は10月中旬に、この場所に行ってみた。ミスタードーナツの看板は取り外されてしまっていたが、さりとて避難用通路として使用されている形跡はなかった。表のガラス戸には大きなカギがかけられており、中にはガードマンが一人、座っているだけだった。



5. 新世界百貨、上海調頻壹広場を18億 HK \$ で買収

香港の新世界百貨中国は、上海市長寿路にある百貨店「上海調頻壹広場(チャンネル1)」を、18億 HK \$ (約174億円)で、米国の投資ファンド運用会社:ブラックストーンから買収すると発表。「上海調頻壹広場」の店舗面積は約4万2千㎡。もともと香港の金融会社が所有していたが経営不振のため、2009年、米国ブラックストーンの傘下会社の資産管理会社に売却したものの、経営不振状態は挽回できず、再売却となった模様。ブラックストーン側は、「上海調頻壹広場」はこの3年間、同物件の使用率は90%を上回っており、経営は順調だったと言っているが、売却理由は明らかにしていない。

一部の専門家はこの決断について、ブラックストーンが中国の景気後退および商業用不動産市場の急落との悲観的な観測から撤退したと推測している。また同社の撤退についてネットでは、近い将来の中国不動産市場、特に商業用不動産市場の暴落の兆しだとの意見や、この中国の現況は1990年初期に、多くの外国資本が日本から撤退した日本の不動産バブル崩壊直前と似ているという指摘が見られる。たしかに上海地区ではここ数年、百貨店の買収、再編が相次いでいる。

「上海調頻壹広場」は地下鉄長寿路駅から歩いて10分ほどの位置にあるが、人通りはあまり多くなかった。百貨店内にもほとんど人影はなく、経営不振も頷ける状態であった。また2階には、ユニクロ、H&M、ザラなどの店舗が並んでいたが、ここにもほとんどお客さんは入っていなかった。



以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。